



市民要求実現、 「市民が主人公」めざし 全力をあげます

今年もよろしくお願ひします



新しい年のはじめにあたり、ごあいさつを申し上げます。
 昨年は、国政、県政ともに新しい政治の流れがはじまる歴史的な年となりました。

とくに国政では国民にとってどういふ政治が望ましいのか、きびしい目線での模索が強まり、国民の世論と運動がさらに新しい政治をきりひらくという「新しい時期」を迎えています。歓迎すべき大きな変化です。

静岡市においても、市民が主人公の新しい政治を築いていくために、市民の皆さんと力をあわせたい。

日本共産党静岡市議団は、いま非常にきびしい現状にある市民のくらしと地域経済をしっかりと応援する活動を、今年も議会内外で全力をあげてとりくむ決意です。
 今年もよろしくお願ひいたします。

2010年1月

日本共産党静岡市議団

いのち・くらしを守る市政へ

日本共産党静岡市議団

TEL 054-254-2111 (4541)
 FAX 054-272-4695
<http://www.jcps.jp>

しずおか 市政新報

 葵区 山本明久議員	 葵区 鈴木せつ子議員	 清水区 内田りゅうすけ議員	 駿河区 寺尾 昭議員
---	---	---	--

市民団体と懇談会開く



11月26日、市民団体と市政報告・懇談会を開催し15団体が参加しました。
 懇談会では経済不況のなか、滞納者への強硬な差し押さえやめよ、就学援助の適用を、学校給食の自校方式のセンタリ化反対など切実な要求が出されました。
 党議員団は今後も共同して取り組みます。

国保料引き下げ運動 さらに大きく



H22年度国保料の値上げ案が2月議会に提案されようとしています。
 市民の「国保料だけでなく、他の公共料金も払えず生活が苦しい。安くして」の声に応え、議員団は国保料引き下げ求め、修正案を提出します。また、署名運動と論戦の先頭にたち、奮闘します。

小嶋市長に予算申し入れ



日本共産党静岡市議団は12月末、小嶋善吉市長に対して、H22年度の予算編成について10項目の要望を申し入れました。
 とくに、高すぎて加入世帯の4世帯に1世帯が滞納している国民健康保険料について、当面少なくとも1世帯1万円の引き下げをすることを求めました。
 毎年、党市議団が要望している保育所の増設については、来年度に1か所建設する、との市長は表明しました。

2009年 日本共産党市議団の主な活動

- 3月 市議会議員選挙 党議員団は4名に
- 4月 党の政策が実現
 - 木造個人住宅耐震補強工事助成が耐震票点0.4未満に対して15万円増額
 - 小学校芝生化実現
 - 遠距離通学費助成 対象を3kmから4kmに拡充
 - 妊婦健診助成 5回から14回に拡充
- 6月、9月議会 党提案の意見書全会派一致で国に提出
 - 「子どもの医療費無料制度の創設を求める意見書」
 - 「国直轄事業負担金の廃止を求める意見書」
- 11月 ごみ減量で徳島県上勝町を視察
 - ごみは34種類に徹底して分別
 - 最終ごみとして処理されるのは全体の2割です。(静岡市は6分別)
 - ごみの資源化、再利用の活動を学びました。



上勝町視察

日本共産党静岡市議団 11月議会報告

住民サービス向上、平和、住み続けられるまちづくりめざし質問



内田りゅうすけ 議員



鈴木せつ子 議員



寺尾 昭 議員



山本明久 議員

納税者の権利と暮らしを守る行政を

11月静岡市議会定例会は、議案27件が審議され、日本共産党市議団は議案3件に反対し、他24件に賛成しました。総括質問には全員が住民の立場で質問しました。

**滞納整理機構業務拡大——
徴税強化でなく、住民の立場で
生活再建のための対応を**

滞納整理機構は、県内すべての市町が参加して滞納税金の回収を目的に催告や財産調査、債権差し押さえなど滞納処分と研修を共同で行うため、設立されました。静岡市から滞納案件のうち、毎年150件が機構に送られています。

問題の第1は、滞納者の人権侵害です。「滞納税金を払わないと、整理機構に回すがいいのか」と滞納者を威嚇する行為は、憲法で保障された人権を侵害し、住民の福祉増進を図る行政の責務から逸脱しています。徴収実績の9割が移管予告による徴収です。第2の問題は、滞納世帯の生活を著しく困難させている問題です。

地方税法は、①滞納処分する財産がないとき②滞納処分によって生活を著しく窮乏させる恐れがあるとき③所在と財産がともに不明のとき執行停止すると定めています。1つでも要件を満たしているにも関わらず、安易に整理機構に送ることは自治体として行政の不作為にあたります。

第3は、差し押さえありきの姿勢です。移管された150件のうち、物件が債権や不動産の差し押さえで、経済不況に苦しむ住民への配慮はありません。市は、滞納者の案件を滞納整理機構に送るのではなく、生活実態を踏まえた生活再建のための援助を行えるよう正規職員を増員し納税者の権利を守る行政が必要です。

市職員給与引き下げ議案に反対

市職員と教職員の給与引き下げについては、民間賃金のさらなる引き下げを呼び、消費を冷や込ませ、地域経済に悪循環をもたらすとの理由から反対しました。

第2次総合計画案について

22年度から5年間でとりくむ市の基本計画となる2次総合計画案について、「世界の輝く静岡の創造」という目指すまちの姿について質しました。この5年間でもっとも重視すべき課題は、苦しんでいる市民のくらしと地域経済(表)を応援し、安心して住み続けられるまちづくりをはっきり打ち出し、税金の使い道もここに重点を置くべきだ、と提案しました。

平和行政の推進を

国内外で核兵器廃絶・平和問題が大きな問題になっているなか、静岡市の平和行政について質しました。①学校現場での子どもたちへの平和教育について②港まつり・ホビーショー等への自衛隊の参加について③清水港への「神戸方式」導入で平和な清水港に④富士市等では、平和団体の行事に補助金を出しているが、静岡市として考えはないか。ほとんどの答弁が前向きとは思えないものでした。平和運動をもっと強めなければと実感しました。

定員管理は人件費削減ありきでなく、住民サービス向上の視点で

人件費削減を目的とした定員管理計画により、5年間で職員の6.2%、420人が削減され、来年度からまた新たな計画が策定されます。住民サービスの低下はなかったのか、職員の業務過多に及ぼす影響、非正規職が全職員の3割を占める状況など今しつかりとした検証が必要で、その上で職員削減ではなく増員し、市民サービスに直結した分野は正規職を配置せよと質しました。

市民サービス向上と人事政策

憲法は公務員が憲法を擁護することを義務づけていること、「全体の奉仕者」として、仕事にあたることを定めているが、これを職員にどう徹底しているか研修内容について質しました。短期間での人事異動は、仕事に精通することを妨げている原因にもなっており、人事異動方針についても質問しました。併せて、職員が仕事に誇りとやりがいをもてるような人事政策と待遇を求めました。

三保松原の松枯れ対策を

ここ数年、三保松原の松枯れが急速に進み地域でも大きな問題になっていきました。①松枯れの現状と対策、予算措置について②羽衣の松の現状と対策について等、早急な対応を求めました。市当局からは、平成19年には1755本、20年度には1182本の松枯れを確認し対応している。羽衣の松も樹齢650年余になり衰弱してきているとの答弁がありました。



〈静岡市のくらし・経済の状況〉

市内総生産	H8 → H17 ▼7%
事業所数	H13 → H17 ▼4,287ヶ所
従業員数	H13 → H17 ▼27,324人
年間商品販売額	H9 → H16 ▼33%
農家数	H8 → H17 ▼1,778軒
国保料滞納世帯数	30,516世帯 (加入世帯の26.5%)
特養ホーム待機者	3,200人
静岡市人口減少予測	H17 → H27 ▼21,000人

正規職員と非常勤嘱託職員の人数、割合の推移

	正規職員	非常勤嘱託職員	正規率
平成17年4月1日	6,816人	1,409人	82.9%
平成18年4月1日	6,761人	1,418人	82.7%
平成19年4月1日	6,635人	1,566人	80.9%
平成20年4月1日	6,560人	1,594人	80.5%
平成21年4月1日	6,430人	1,870人	77.5%

陳情

「保険でよい歯科医療の実現を求める」意見書採択を求める陳情

公的医療費の抑制により、患者さんの自己負担が増大し、保険で診療を受けにくくなっています。患者負担を引き下げ、保険でよい歯科医療が受けられるよう意見書を国へ提出するよう求めた陳情を全員一致で採択しました。

要望書

食品表示の抜本改正について国へ意見書の採択を求める要望書

多くの消費者が食の安全・安心、自給率向上を求め、加工食品の原産地表示や遺伝子組み換え食品使用でない、わかりやすい表示を求めています。消費者の知る権利に基づき、食品表示の法的整備の推進を求める意見書を全員一致で提出しました。

陳情

児童クラブの充実を求める陳情

児童クラブの利用が増え、クラブの大型化・待機児の解消が求められています。適正人数を40人とすること、入所年齢を3年生までと区切らず、「必要とする児童」とすること、一人親世帯、複数入所世帯の保育料の減免、指導員を責任ある職員と位置づけて待遇改善を求める4項目が陳情されました。日本共産党市議団はすべてに賛成しましたが、自民、新政会が3項目に反対し、40人を適正人数とすることのみ採択されました。

市税、国保料などの滞納状況

(2008年決算)

市税	85億3700万円
国保料	55億1900万円
その他	20億1200万円
計	160億6800万円



主な議案への態度 (主な会派)

○賛成 ×反対

	共産党	自民	新政会 (民主含む)	公明	静友クラブ (民主含む)
市職員給与引き下げ	×	○	○	○	○
滞納整理機構業務拡大	×	○	○	○	○
生活保護母子加算復活	○	○	○	○	○
建物まるごと省エネ化	○	○	○	○	○